**准校長　原　孝道**

**令和３年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 南河内地区唯一の夜間定時制高校の意義を踏まえ、地域に根差した教育活動を行い、将来地域を担う人材を育成し、地域と共に歩む学校をめざす。  １　働きながら学ぶ生徒をはじめ、多様な生徒一人ひとりに対して、生徒の興味・関心に応じた特色ある教育活動を展開する。  ２　生徒に基礎・基本の学力を定着させるとともに、自尊感情と自己有用感を高め、志と生活力のある社会人を育成する。  ３　地域との連携を深め、地域から信頼され必要とされる人材を育成する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成  （１）生徒の基礎学力を向上させる。  ア　生徒の学習意欲を高め「わかる授業」を実現するため、全教科・科目において、ICT機器活用を推進し、授業内容・方法の改善を進める。  イ　生徒の基礎学力の定着をめざした、授業方法の開発・実践を行う。  ウ　教員の更なる授業力向上のため、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりを推進する。  エ　新型コロナウイルス感染症に係る対応として、広報・情報委員会を中心とし、ICT環境の校内整備やWi-Fi環境等SNS環境を持たない生徒対応を行う。  （２）生徒の興味・関心、進路希望等に応じた特色ある教育課程の充実を図る。  ア　生徒の実態に合った、基礎的・基本的な学力の定着をめざした、教育課程の充実を図る。  イ　特別非常勤講師等の外部講師を積極的に活用し、高度な技能・技術など本物に触れる教育を実施する。  　　※生徒向け学校教育自己診断における「わかりやすい授業が多い」の肯定的回答（H30：65.2％、R01：78.9％、R02：71.9％）を、令和５年度には80％以上にする。  ２　生徒の規律・規範の確立と豊かな心をはぐくむ  （１）志や夢を育み豊かな人間性を涵養する。  ア　「農園実習」や「ボランティア活動」を通して、豊かな人間性や自尊感情・自己有用感を育む。  イ　「寄り添う教育」を基幹としながらも、校則の遵守や学習規律の向上など、生徒の規範意識の醸成に取り組む。  ウ　生徒の規範意識の向上と地域貢献のため、学校周辺の清掃活動「クリーンキャンペーン」を実施する。  （２）キャリア教育の充実、資格取得の充実を図る。  ア　入学時から教育活動全体を通じて進路指導を行い、正規雇用をめざした就職支援体制を整える。  イ　実践的な職業教育を通じて、社会人としての資質や能力を高めるとともに、進路につながる資格取得のための支援を充実させる。  　　※進学希望者の進学率（H30：100％、R01：77.8％、R02：50.0％）及び就職希望者の内定率（H30：69.7％、R01：72.4％、R02：76.0％）ともに100％を目標とする。  （３）中途退学・不登校の減少に取り組む。  ア　中高連携・人間関係や居場所づくり・基礎学力養成講座など、中途退学・不登校を減少させるための取り組みを行う。  イ　「課題を抱える生徒フォローアップ事業」を活用し、生徒支援（中退防止）コーディネーターを中心としたプロジェクトチームによる、様々な課題を抱える生徒への支援体制づくりや教育相談を充実させ、生徒が安心して学校に通える環境づくりを行う。  　　※生徒向け学校教育自己診断における、学校に対する満足度（H30：72.6％、R01：74.4％、R02：74.3％）を、令和５年度には肯定的回答を80％以上にする。  　　※教育相談体制をさらに充実させ、生徒向け学校教育自己診断における「担任以外に相談することができる先生がいる」（H30：58.9％、R01： 63.1％、R02：59.4％)を、令和５年度には70％に引き上げる。  ３　学校・家庭・地域の連携と安全で安心な学校づくり  （１）生徒たちの安心と安全のための取組みの充実を図る。  ア　校内の教育相談体制を充実させ、生徒が気軽に相談できる雰囲気づくりに努める。  イ　通学時の安全確保のため、自動車・バイク・自転車通学生徒に対して、交通安全指導を行う。  ウ　覚せい剤・大麻等の薬物乱用防止教育を、学校全体の教育活動全体を通じて取り組む。  エ　保健・安全衛生に関して啓発を行い、感染症や熱中症、食物アレルギー等に係る予防や事故防止に努める。  （２）家庭・地域との連携を密にし、地域から信頼され必要とされる学校づくりを進める。  ア　長期欠席等の生徒の状況を家庭に連絡し、保護者への協力を得るなど、家庭と連携した生徒の出席状況の改善を行う。  イ　在籍生徒の出身中学校を訪問し、情報交換等を行い、中学校との連携を深め、生徒理解や生徒支援の充実を図る。  ウ　近隣幼稚園等の園児・地域の方を、農園の作物収穫へ招待し、地域との連携を深め、「クリーンキャンペーン」等の取り組みを通じて、地域と共に歩む学校づくりを進める。  エ　編転入生を受け入れ、卒業まで導くサポートを行い、地域の「学び」のセーフティネットとしての定時制の役割を果たす。  オ　生徒が安心して学校生活を送れるための合理的な配慮を推進し、「ともに学び、ともに育つ」学校づくりをめざす。  ※保護者向け学校教育自己診断における学校に対する満足度（H30：81.7％、R01：80.7％、R02：81.0％)を、令和５年度には85％以上をめざす。  ４　学校運営の活性化と教職員の資質向上  （１）学校運営の活性化を図る。  ア　准校長のリーダーシップのもと、首席を中心に各分掌長とコミュニケーションを密に取りながら、ＰＤＣＡサイクルによる学校経営を推進する。  イ　分掌や委員会等の活性化と効率化を図り、生徒の状況や配慮事項等の情報共有を行い、速やかに課題解決に臨む。  ウ　働き方改革を推進するため、「府立学校における働き方改革にかかる取り組みについて」に沿って、意識改革を進めていく。  エ　学校経営の状況を、学校運営協議会等で公表し学校運営に資する。  （２）教職員の資質向上を図る。  ア　日常的なＯＪＴの推進、校内研修の活性化を行う。  イ　ベテランの教職員の協力を得ながら、ミドルリーダーの育成、教職経験の少ない教職員の資質向上を図り、次世代の校内運営を担う人材の育成を行う。  　　　 ※令和５年度には校内研修、報告会、連絡会を合わせて年間10回以上実施し、人材の育成や情報の共有などを図る。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R２年度値] | 自己評価 |
| １    確  か  な  学  力  の  育  成 | （１）基礎学力向上。  ア　生徒の学習意欲を高める「わかる授業」の実現。  イ　生徒の基礎学力の定着。  ウ　教員の更なる授業力向上。  （２）特色ある教育課程の充実。  イ　特別非常勤講師等の外部講師の積極的活用、本物に触れる教育。 | ア　生徒の学習意欲を高め「わかる授業」を実現するため、全教科・科目において、ICT機器活用を推進し授業内容・方法の改善を進める。  イ　生徒の基礎的・基本的な学力の定着をめざした授業改善の一環として、学び直しを目的とし、反復練習を主としたモジュール授業（理、数、国、英）を１年生中心に継続・拡大する。  ウ　教員の更なる授業力向上のため、ユニバーサルマナー検定２級と３級に複数名参加し、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりを推進する。  イ　特別非常勤講師や高度熟練技能者等の外部講師を積極的に活用し、生徒の興味・関心が深まる授業づくりや、資格取得指導・進路講話など、生徒のキャリア意識が高まる本物に触れる教育を実施する。 | ア　生徒向け学校教育自己診断における「わかりやすい授業が多い」を、74.0％以上に引き上げる。[71.9％]  イ　４月の診断テスト結果より１月実施の診断テストでの正答率1.60倍をめざす。[1.54倍]  ウ　ユニバーサルデザインの視点を取り入れた、授業づくりの職員研修を実施する。[年１回]  イ　外部講師の実践による指導を活用し、300h以上の授業に関わってもらう。[350h] |  |
| ２    生  徒  の  規  律  ・  規  範  の  確  立  と  豊  か  な  心  を  は  ぐ  く  む | （１）豊かな人間性を涵養する。  ア　「農園実習」や「ボランティア活動」を通しての教育。  イ　「寄り添う教育」を基幹とし、生徒の規範意識の醸成。  ウ　校種間連携での豊かな人間性育成。  （２）キャリア教育・資格取得の充実。  ア　入学時から進路指導を実施。就職支援体制整備。  イ　進路につながる資格取得のための支援の充実。  （３）中途退学・不登校減少の取組み。  ア　中途退学・不登校を減少させるための取り組みを行う。  イ　「課題を抱える生徒フォローアップ事業」の活用。 | ア　「農園実習」や「ボランティア活動」を通して、豊かな人間性、自尊感情や自己有用感を育む。  イ　校則遵守、学習規律など生徒の規範意識の向上を図るとともに、規範意識の醸成を育むための地域貢献として、学校周辺の清掃活動「クリーンキャンペーン」を実施する。  ウ　支援学校等との共同学習を実施する。  ア　職場体験や学校見学など、生徒の進路実現の支援を充実させる。  イ　進路につながる資格取得の推進を通して、キャリア教育の充実を図る。放課後や短縮授業期間、夏休み等を使い講習を行う。  ア　中高連携・人間関係・居場所づくり・基礎学力講座等を通じ、中途退学・不登校を減少させるための充実に重点をおき、家庭はもちろん生徒の雇用主とも連携を深め、授業への出席率を向上させることで中途退学の減少に取り組む。  イ　「課題を抱える生徒フォローアップ事業」を活用し、生徒支援（中退防止）コーディネーターを中心としたプロジェクトチームによる、様々な課題を抱える生徒への支援体制づくりや、教育相談を充実させ、生徒が安心して学校に通える環境づくりを行う。 | ア　生徒向け学校教育自己診断における学校に対する満足度を76％にする。[74.3％]、ボランティア参加者を在籍数の10％以上の人数を確保する。[7.8％]  イ 「クリーンキャンペーン」を年間５回実施、継続する。[４回]  ウ　年２回の支援学校との共同学習の再開継続。  [０回]  ア　進学希望者の進学率[50.0％]、就職希望者の内定率[76.0％]。共に少数で、一人の結果で大きく動く。とにかく希望者全員合格100％をめざす。  イ　資格取得数を、年間延べトータル数を在籍者数の30.0％以上をめざす。[26.4％]  ア　中途退学率を10.0％  以下にする。[12.9％]（R03.03.31現在）  イ　SSWやSCも含めたケース会議やコア会議を昨年並みに実施する。  [33回] |  |
| ３  学  校  ・  家  庭  ・  地  域  の  連  携  と  安  全  で  安  心  な  学  校  づ  く  り | （１）安心と安全のための取り組み。  ア　校内の教育相談体制の充実。  イ　交通安全指導。  ウ　覚せい剤・大麻等の薬物乱用防止教育の実施。  （２）家庭・地域との連携、地域から信頼され必要とされる学校づくり。  ア　家庭との連携による生徒出席状況の改善。  イ　在籍生徒の出身中学校を訪問し、生徒理解や生徒支援の充実を図る。  ウ　近隣幼稚園等の園児・地域の方等、地域と共に歩む学校づくり。  オ　合理的な配慮の推進「ともに学び、ともに育つ」学校づくりをめざす。 | ア　多様な生徒・保護者の相談や需要数の増加を受け、より一層教育相談体制の充実を図り、SC（スクールカウンセラー）・SSW（スクールソーシャルワーカー）の活用を図る。  イ　通学時の安全確保のため、自動車・バイク・自転車通学者に対して交通安全指導を行う。  ウ　薬物乱用防止教室の実施、生徒・保護者への啓発等、充実を図る。  ア　保護者懇談会の充実や学年通信等を発行する等、家庭との連絡を頻繁に行い、家庭との連携を深める。  イ　在籍生徒の出身中学校を訪問し、情報交換等を行い、生徒理解や生徒支援のための中学校との連携を深めるとともに、本校の教育活動の広報を行う。  ウ　近隣の幼稚園等の園・地域の人々を、農園の作物収穫へ招待し、地域との連携を継続し本校の教育活動への協力と理解を深める。  オ　生徒が安心して学校生活を送れるよう、合理的配慮を推進するための研修会を実施する。 | ア　生徒向け学校教育自己診断「担任以外に相談することができる先生がいる」 を63％に引き上げる。[59.4％]  イ　交通安全指導を年間３回以上開催。[４回]    ウ　薬物乱用防止教室を年間２回開催する。[２回]  ア　保護者向け学校教育自己診断における学校に対する満足度を83％以上にする。[81.0％]  イ　出身中学校全校訪問を維持する。[38校]。（R02年度はコロナ禍の影響により38校訪問、4校電話資料送付）  ウ　年間に10団体程度を農園に招待する。  [２団体]  オ　合理的配慮に関する研修会を２回行う。[２回] |  |
| ４  学  校  運  営  の  活  性  化  と  教  職  員  の  資  質  向  上 | （１）学校運営の活性化を図る。  ア　学校経営の推進。  イ　分掌や委員会等の活性化、生徒の情報共有、速やかな課題解決。  ウ　働き方改革の推進。  エ　学校経営の状況を、学校運営協議会等で公表し学校運営に資する。  （２）教職員の資質向上を図る。  ア　日常的なＯＪＴの推進と校内研修の活性化。  イ　教職員の資質向上及び校内運営を担う人材の育成。 | ア　経営戦略会議（准校長・教頭・首席）を定期的に開催し。首席の役割を見直し、首席を中心に各分掌長とコミュニケーションを密に取りながら、ＰＤＣＡサイクルによる学校経営を推進する。  イ　分掌や委員会等の活性化と効率化を図り、生徒の状況や配慮事項等の情報共有を定期的に行い、速やかに課題解決に臨む。  ウ　まずは「定時退庁」に努め、週１回の「全校一斉退庁日」及び「ノークラブデー」の確認、「学校閉庁日」の設定の意義など、教職員一人ひとりの意識改革を進める。  エ　学校自己診断など教育活動その他の学校経営の状況を、学校運営協議会等で公表し学校運営に資する。  ア　日常的なOJTの推進を図るため、教職経験の長短を考え職員室の机配置を工夫する。また職員会議等を利用した校内研修の活性化を図る。  イ　ベテランの教職員の協力を得ながら、ミドルリーダーの育成や、経験の少ない教職員の資質向上を図り、次世代の校内運営を担う人材の育成を行う。 | ア　経営戦略会議年間40回以上実施[45回]し、首席を中心とした分掌長会議を開催、随時経営計画の進捗状況について検証、その後分掌会議を開き情報を共有する。  イ　教員向け学校教育自己診断「本校の教育活動について、教員間で日常的に話し合っている」を88％に引き上げる[87.5％]。  ウ　ストレスチェック総合リスク[69]を、維持する。  エ　教員向け学校教育自己診断「教育活動全般にわたる評価を行い、次年度の計画に生かしている」を78％以上に引き上げる。[75.0％]  アイ　外部研修会へ積極的に推薦し、校内研修・報告会・連絡会を合わせて、10回以上実施する。[４回]  　　ただし、働き方改革を視野に入れ、生徒との触れ合い・教材研究・生徒指導等の時間確保のため、職員会議後を利用し、その都度研修会・報告会・連絡会を短時間で簡潔に実施し、全教員で共有する。 |  |